

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

FDと英語教育

著者	中鉢 恵一
雑誌名	経営論集
号	73
ページ	117-125
発行年	2009-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00004568/



FD と英語教育

中 鉢 恵 一

はじめに

I FD の定義

II 英語教育における FD 活動

1. 本学旧文学部教養課程のケース
2. 本学経営学部 of ケース
3. 英語特別教育科目 (SCAT) のケース
4. 南山大学のケース

III 大学英語教育に必要な FD 活動

おわりに

はじめに

1992年の大学設置基準の大綱化以来、各大学において規模の差こそあれさまざまな改革が行われてきた。象徴的なのは、多くの大学で教養課程が廃止され、専門教育重視という傾向が見られたことである。その傾向は、90年代後半に出された中央教育審議会答申の教養重視により歯止めがかかっているものの、専門重視の流れは大きく変化はしていない。しかしながら、こうした動きの中にあっても、英語教育は一貫して改革の重要な位置を占めており、各大学が独自の英語プログラムの開発に鎬を削っている。

これまでの改革は、組織改革やカリキュラム改革に始まり、授業評価・シラバス作成という過程を経てきたが、2008年度から Faculty Development (FD) が義務化されることにより、大学改革は新たな局面を迎えている。FD とは、「教員の資質向上を組織的に行う」となるが、大学教員の研修を組織的に行うということは、一人一人が個人事業主のような存在である大学教員にとっては、大きな変革である。

本論では、大学の英語教育を FD の観点から捉え、いくつかの具体的なケースを取り上げることにより、どのような FD 活動が英語教育の中で行われているのかについて明らかにする。さらに、今後どのような FD 活動が英語教育において必要になっていくのかを明らかにする。

I FD の定義

FD はアメリカ・ヨーロッパにおいて数十年の歴史があるが、日本の大学に影響を与えた FD 論は、1970年代から80年代にかけてのアメリカの大学によるものである（寺崎、2006）。そこでは、教育目標の設定、教育方法の開発・向上、研修などが学部・学科の組織単位で行われ、80年代には全学的なプロジェクトとして取り上げられるに至った。そのようなアメリカでの活動が、80年代の日本に影響を与え、大学教育学会を中心に FD の議論が始まった。FD ということだが、日本の大学教員の間に浸透するようになったのはここ数年であるが、実は日本においても20年に渡る FD の歴史があるという点は意義深い。

現在、日本の大学が根拠としている FD の定義は、大学設置基準（1998）にある以下の条文である。

「大学は、当該大学の授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究の実施に努めなければならない。」（大学設置基準第25条の2）

しかし、この定義は、授業の方法についてのみの定義であり、欧米の FD の定義と比べると狭義である。中央教育審議会の2005年の答申では、もう少し踏み込んだ定義をしている。

「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。」

（中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申）

この定義では、具体的なことがいくつか書かれているが、FD でやるべき範囲がどこまでであるのかわかりにくい。網川・館昭（2004）は、より具体的な例をあげて FD を説明している。

- (1) 大学の理念・目標を理解するワークショップ
- (2) ベテラン教員による新任教員への指導
- (3) 教員の教育技法（学習理論、授業法、討論法、学業評価法、教育機器利用法、メディア・リテラシーの習熟）を改善するための支援プログラム
- (4) カリキュラム開発
- (5) 学習支援（履修指導）システムの開発

- (6) 教育制度の理解（学校教育法、大学設置基準、学則、履修規則、単位制度）
- (7) アセスメント（学生による授業評価、同僚教員による教授法評価、教員の諸活動の定期的評価）
- (8) 教育優秀教員の表彰
- (9) 教員の研究支援
- (10) 研究と教員の調和を図るシステムと学内組織の構築の研究
- (11) 大学の管理運営と教授会権限の関係についての理解
- (12) 大学教員の倫理規程と社会的責任の周知
- (13) 自己点検・評価活動とその活用

上記の例では、FD で行うべきことが具体的に描かれており、FD がどのようなものであるかを理解する上で有益である。このリストにある項目の多くは、1992年の設置基準の大綱化以来、すでに多くの大学で実践されていることであり、2008年の義務化以前からすでに FD が大学教育に浸透していたというのは興味深い。本学においても、2007年度に全学 FD 委員会が設立され、新人研修や授業改善例シンポジウムなどの行事が催されている。

上で見てきたとおり、FD の意味するところは多岐にわたるが、「授業の改善を組織的に行う」という柱の基に、各大学がそれぞれの環境において独自の FD 活動が今後行われていくものと考えられる。

Ⅱ 英語教育における FD 活動

英語教育は、大学設置基準の大綱化（1992年）以降、教養教育の見直しの中でも重要な位置を占めてきた。ここでは、英語教育の変化を FD の観点から捉えなおし、東洋大学の2つの学部と全学プログラム、そして南山大学のケースを取り上げる。尚、ここで取り上げているケースはすべて一般英語であり、ビジネス英語などの専門に特化した英語教育については除外してある。

1 本学旧文学部教養課程のケース

本学文学部教養課程は、2000年にその長い歴史を閉じたが、それ以前の文系5学部の英語教育は、教養課程英語科が担当していた。20名程度の専任教員と数十名の非常勤講師で英語教育を担っていたわけであるが、FD の観点から振り返ると、いくつかの改革が試みられていた。まず、コミュニケーション的な側面を強調するために1997年に契約制外国人教員を2名初めて採用した。同時に、英語教育を専門とする日本人教員も採用している。また、スピーチ、討論、聴解といった科目も取り入れ、

従来の文法・読解中心の内容を多少とも変更しようという動きが見られた。しかしながら、外国人教員を適正に配置するといった工夫は見られず、また、それぞれの科目においてどのように授業が展開されているのかについても話し合われることはなかった。つまり、それぞれの授業をどう行いかは担当者任せであり、スピーチ科目であっても、アメリカ大統領のスピーチを訳読するというような授業もあり得たということである。これは、教科担当者はすべてにおいて権限をもち、その授業内容について他から意見を差し挟む余地がなかったという当時の状況をよく表している。英語科という組織自体が、全体の大まかなカリキュラムや時間割調整をする機関以外の役割を持ち得なかったといえよう。

2 本学経営学部のカース

経営学部では、2000年の文学部教養課程廃止以来、経営学科、マーケティング学科がそれぞれ独自の英語教育を行ってきたが、2004年からは2学科統一の英語カリキュラムを編成し、現在は2006年にスタートした会計・ファイナンス学科を含め、学部統一で英語教育を行っている。2004年度までは、専任英語教員がわずか2名であったが、2005年度には4名体制となり、現在は専任6名、契約制外国人講師2名の人員となっており、来年度は専任教員がさらに2名増員となる。英語を専門としない学部において、これだけの英語教員スタッフをそろえているのは珍しい。しかも、10名の専任スタッフの内、4名が英語のネイティブスピーカーであり、日本人教員も全員が海外留学を経験している。このようなスタッフを構成できたのは、経営学部で別表2枠の教員の割り当てがたくさん得られたという事実もあるが、経営学を専門とする専任教員の理解・協力が得られたことも大きい。経営学部という組織単位で英語教育に取り組んでいるという点で、FDの基礎はすでにできあがっているといえる。

経営学部英語分野では、他学部に先駆けて、いくつかの斬新な改革を行ってきた。最初の大きな改革は、新入生にプレースメントテストを課し、習熟度別クラス編成を実施したことである。これにより、上位クラスでは、授業はすべて英語で行われ、動機づけの高い学生はより高い英語力をつけることが可能となった。一方、下位クラスでは、中学校レベルの英語をもう一度やり直すことによって、英語に対する恐怖感や嫌悪感を緩和することに役立っている。次に、経営学部では、英検・TOEIC・TOEFLの点数により単位を認定するということを始めた。これは、学生に自立学習の習慣形成を狙ったものであるが、年々これらのテストによる単位認定の数は増えており、全体の英語のレベルを押し上げていることに寄与している。第三の大きな改革は、非常勤講師を巻き込んで英語分野における教育目標の明確化を図ったことである。そこでは、英語をスキルとしてとらえ、従来の訳読文法式の授業ではなく、コミュニケーションな授業を展開し、さらにそのような授業を通して、

学生の TOEIC の点数を伸ばすという具体的な提言がされている。また、推薦教材を提示し、各担当者間で授業内容に大きな差が出ないように工夫も始めた。非常勤講師とは連絡を密にするようにしており、各学期末には専任講師との懇談会を持ち、各担当の意見を吸い上げることにより、学部全体の英語教育の向上につなげている。このように、経営学部英語分野においては、すでに FD 活動は開始されており、授業観察に着手すれば、英語 FD 活動としては十分といえるであろう。

2.3 英語特別教育科目（SCAT）のケース

英語特別教育科目（SCAT）は、学長からの依頼により、2004年に筆者が交換教員として滞在していたモンタナ大学のハウスマン教授と共に計画立案したところから始まっている。2005年に帰国したあと、当時の教務部長の大島教授とさらに細部にわたって検討し、2006年10月より白山、川越、板倉の3キャンパスで同時にスタートした。

SCAT は、留学に不可欠な TOEFL の高得点取得を目的としているが、同時にコミュニケーション的な英語力の向上も目指しており、本学学生の英語力の底上げを狙っている。SCAT 受講生は、各自の学部の英語コースの他に、モンタナ大学派遣教員6名の指導のもとに、Reading・Writing のクラス2回と、Listening・Speaking のクラス2回の合わせて週4回の授業を受講している。クラスサイズは1クラス25人前後で、白山キャンパス9クラス、川越キャンパス1クラス、板倉キャンパス2クラスで展開している。SCAT では、メモの取り方、要約方法、文脈から内容を推測する方法、論文作法の他、討論をしたり要点を見つけたりする方法について指導しているが、海外の映画を見て内容について話し合う English Movie Night や、昼食をとりながら諸々のトピックについて気軽に英語が話せる English Conversation Table というような課外活動も行っている。また、春期休暇中には、すべての学生を対象に TOEFLiBT 準備集中講座や English Camp も行っている。

SCAT は学部を超えたユニークなプログラムであるが、FD 活動も活発に行っている。まず講師選定にあたって、日本人コーディネーター（現在は筆者と社会学部大島教授）とアメリカ人コーディネーター（モンタナ大学ハウスマン教授）が TESOL の学会に広告を出し、現地で面接を行って講師を選出するというプロセスを取っている。契約期間は1年で、問題がなければ更新できるようになっている。講師として選出された者は、9月に東洋大において1週間の研修が義務付けられている。そこでは、日本人学生の特徴や東洋大の教育環境などについて学んだあと、それぞれが模擬授業を行い、授業方法について意見交換をするということを行っている。さらに、各学期中に日本人コーディネーターおよびハウスマン教授が授業観察を行い、講師の評価も行っている。学期が始まってからは、1週間おきに全体ミーティングを行い、日本人コーディネーターと6人の講師で、学生の出席状況や授業の進捗などについての情報交換を行っている。このような体制で動いている

SCAT プログラムでは、一般の大学英語教育ではむずかしいとされていることを可能にしている。第一に、統一カリキュラム、統一教材が組まれていることである。教え方は講師によって多少の違いがあるものの、ターゲットが決まっているため、受講者は明確に学習目標を知ることができる。統一カリキュラム、統一教材の使用は、評価も統一させることを可能にしている。SCAT では、一般に広く行われている担当者任せの評価ではなく、評価の方法に関しても全体で統一が図られている。第二に、プレースメントテストと同じテストをポストテストとして使用することで、受講者の伸びを数値的に測ることが可能になっている。プログラムの評価をする上で、受講者に向上が見られるのかどうかということは重要な情報である。第三に、受講者が講師の評価をするばかりではなく、プログラムの評価もしている。SCAT プログラムが、受講者のニーズに合っているのか、時間割は適切に配分されているのか、難易度はどうかなどについての情報は、プログラムをよりよいものにしていく上でなくてはならないものである。

SCAT プログラムは、これまでのところ成功裏に進んでおり、それはプログラムのユニークさによるところもあるであろうが、上にあげた FD 活動によるところが大きい。英語教育における FD 活動の理想的な形ができているといえるかもしれない。

2.4 南山大学のケース

南山大学では、共通教育英語プログラムを充実させるために2007年4月より英語教育センターを設立し、全学の一般英語教育に携わっている。このセンターでは、FD 活動を積極的に行っており、2007年度に次のような英語教育 FD 活動を実施している。

1. 名古屋キャンパス全学部における習熟度別クラス編成
2. 専任教員を対象にした定期的授業方法研究会（1学期に3回～4回）
3. コース・コーディネーターを指名し、リーディング、オーラルコミュニケーション、ライティング等の授業（コース）に関し、非常勤講師および専任教員に対し、メールおよび直接面談で、コースの理念・目標、共通課題等を説明、実施
4. 特に非常勤講師を対象にした授業方法研究会（春学期と秋学期の終わり頃に1回ずつ）
5. 英語教育センター内に、教授法関係書籍棚を作り、活用
6. 英語教育センターConsultation Room 内に、非常勤講師および専任教員対象の「共有教材フォルダー」を科目毎につくり、活用
7. 英語教育センターConsultation Room 内に、英語教育センター推薦テキストおよび参考テキスト棚を作り、活用

8. 科目間における授業コラボレーションが可能になるクラス分け方法を実施し、コラボレーションを推進
9. 英語教育センター内教員会議（週1回）において、授業方針、学生問題、ワールドプラザと授業の効果的相乗関係の確立、教材分析等を行い、自己点検作業を推進

ここで特徴的なのは、コーディネーターを中心として、専任教員と非常勤教員の交流を密にしていることである。多くの大学において教科の内容は非常勤任せになっていることが多いことを鑑みると、南山大学の取り組みは画期的といえる。さらに、それが単なる交流ではなく、英語教授法という柱をたてて各自が自己研鑽できるようなシステムになっていることは大いに賞賛される。FDを一般英語教育という枠組みの中で実践している最も進んだ例と言えよう。

Ⅲ 大学英語教育に必要な FD 活動

大学英語教育は、この15年でかなり変化してきてはいるが、FD という枠組みで考えると、まだまだ変革する余地はたくさんあるように思われる。その中でも、重要な柱は3つほどあると考えられる。最大の課題は、組織的な取り組みである。日本の大学において、専門に特化していない一般英語教育は、語学センターなどの共通センターが中心に行われる方式と学部・学科単位で行われる方式のいずれかの場合がほとんどである。どちらの方式にせよ、専任英語教員が核となり、英語教育の目的を明確化し、その検証を行うことが必要である。英語教育にだけ成果を求められるのは不公平ではあるが、社会の期待や親の期待などを考えると、結果のでる教育をしなければいけない時代に来ているのも事実である。実際に成果を検証する方法としては、TOEIC などの英語テストを利用することが可能であるが、その他、海外留学に行った学生数を年度ごとに比較するといった方法も考えられる。

英語教育を担当する組織が明確化されると、次に英語教員の質の向上が必要となる。日本の FD 活動では、授業観察を盛んに勧めているが、他の教員の授業を観察するだけではあまり意味がない。授業観察は、英語教育の場合、学習者がどれだけ90分内に英語を使用したか、教員の質問はどのような形式のものか、グループ活動やペア活動がどのように行われているか、教師中心の授業か学習者中心の授業か、といったような具体的なポイントについて検討されなければならない。いわゆるベテラン教員が若手教員の授業を観察し、忠告・助言をするといった古典的な方式をとるのではなく、同僚同士切磋琢磨し教員としての質を高めていくという視点で授業観察は行われなければならない。

英語 FD 活動の3つ目の柱は、授業プログラムの評価である。この評価は、従来の自己点検・自

己評価をさらに発展させ、学生からの評価、さらには第三者の評価も必要になってくる。学生の教員に対する評価は広く行われているが、教育プログラムに対する評価を実施しているところはまだ少数である。

以上、FDの3つの柱について検討したが、それらを基本として英語教育のFD活動をリストアップすると次のようになる。

英語教育FD活動リスト

- 1 英語教育を担当する組織の明確化
- 2 授業コーディネーターの選出
- 3 英語教育の目的の明確化
- 4 達成目的の検証
- 5 授業観察
- 6 授業評価調査
- 7 教材の選定
- 8 非常勤講師への説明会

おわりに

十数年に渡って行われてきた大学改革は、FDの義務化ということで最終的な段階に入ってきている。社会の変革とともに大学も変わらなければならないというのは避けて通れないことではあるが、反面、いくら組織や制度、カリキュラムを変えたところで、教員自身が変わらなければ、大学改革も絵に描いた餅に過ぎない。英語教育の世界でいえば、コミュニケーション重視のカリキュラムを組んだところで、教える側が文法・訳読中心から脱却できないのであれば、昔と何も変わることはない。つまり、大学改革に限ったことではないが、改革とはいかに個人個人が変われるかにかかっているということである。そのような個人の変革を組織的に行うというのがFD活動のエッセンスであろう。文部科学省は、高校の新学習指導要領の中で、英語の授業は英語でという指針を打ち出しているが、それを成功させるためには、組織的な取り組みが必要である。大学にも全く同じことが当てはまり、FD活動を通して大学英語教育がさらに発展することを望む次第である。

参考文献

- 網川正吉・館昭 (2004) 『学士課程教育の改革』東信堂
大学設置基準 (2006) 文部科学省

中央教育審議会（2005） 「我が国の高等教育の将来像」 答申 文部科学省
寺崎昌男（2006） 『大学は歴史の思想で変わる』 東信堂

（2009年1月13日受理）